



2025年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2025年11月10日

上場会社名 株式会社FUJIIジャパン
コード番号 1449 URL <https://www.fujijapan.net/>
代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 札
TEL 011-209-2005
(氏名) 佐々木 忠幸
(氏名) 山内 将之

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の業績(2025年1月1日～2025年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	785	5.7	39	—	41	—	127	—
2024年12月期第3四半期	832	23.5	36	—	34	—	36	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	59.89	—
2024年12月期第3四半期	17.08	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	746	388	52.1
2024年12月期	735	261	35.6

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 388百万円 2024年12月期 261百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00	—		
2025年12月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,249	12.2	18	—	16	—	207	—	97.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(3) 発行済株式数(普通株式)				
期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期3Q	2,130,000 株	2024年12月期	2,130,000 株
期末自己株式数	2025年12月期3Q	— 株	2024年12月期	— 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年12月期3Q	2,130,000 株	2024年12月期3Q	2,130,000 株

添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
3. その他	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（2025年1月1日から2025年9月30日まで）におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に業況感とは良好な水準を維持しており、雇用・所得環境も緩やかな回復傾向を続けております。一方で、アメリカの通商政策の影響により、世界的に経済・物価の動向の不確実性が高まっている中で、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属するリフォーム業界におきましては、政府による住宅リフォームの支援等により消費者の関心は高まってきているものの、建築資材の高騰や物価上昇の継続による消費者マインドの低下、人手不足の深刻化等引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような経済環境のなか、当社では、北海道・東北・関東エリアにおいて、新規顧客獲得のため自社生産製品の販売強化、及び法人顧客に対して材料販売及び工事受注増加のためのアプローチ強化に努めてまいりました。また、地域に根差した人材育成による営業力強化に注力した体制作りを継続してまいりました。

しかしながら、物価高騰による消費者マインドの低下の影響は大変大きく、受注件数が若干の増加に留まりました。ただし、本社土地売却に伴う特別利益の計上により四半期純利益は大幅な増加となりました。

これらにより当第3四半期累計期間における売上高は785,598千円（前期比5.7%減）、営業損失は39,507千円（前年同期は36,641千円の損失）、経常損失は41,018千円（前年同期は34,150千円の損失）、四半期純利益は127,567千円（前年同期は36,374千円の損失）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

（外壁リフォーム工事）

外壁リフォーム工事については、受注数はほぼ変わらなかったものの粗利益率が前年より減少したことにより、売上高は627,548千円（前期比1.4%減）、セグメント利益は29,710千円（前期比17.7%減）となりました。

地域ごとの売上高の内訳としては、北海道エリア（札幌支店1支店）352,957千円（前期比7.3%減）、東北エリア（仙台支店1支店）180,236千円（前期比17.7%増）、関東エリア（横浜支店1支店）94,354千円（前期比7.8%減）となりました。

（その他リフォーム工事）

その他リフォーム工事については、法人及び個人向け工事ともに受注額が大幅に減少したことにより、売上高は83,782千円（前期比39.0%減）、セグメント利益は12,750千円（前期比40.3%減）となりました。

（材料販売）

材料販売については、受注数が前期より増加し、売上高は74,267千円（前期比25.5%増）、セグメント利益は5,259千円（前期比58.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産は423,246千円となり、前事業年度末と比べ105,158千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が74,059千円、完成工事未収入金が31,603千円、製品が8,004千円、原材料及び貯蔵品が3,240千円、前払費用が3,269千円増加した一方で、売掛金が6,546千円、未成工事支出金が6,711千円減少したことによるものであります。固定資産は323,403千円となり、前事業年度末と比べ93,565千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が95,369千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は746,650千円となり、前事業年度末と比べ11,592千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は208,804千円となり、前事業年度末と比べ42,664千円減少いたしました。これは主に、買掛金が3,432千円、短期借入金が80,000千円、1年以内返済予定長期借入金が10,008千円、未払費用が7,275千円、その他が16,709千円減少した一方で、工事未払金が4,205千円、未払法人税等が66,365千円、リース債務が3,270千円増加したことによるものであります。固定負債は148,951千円となり、前事業年度末と比べ73,309千円減少いたしました。これは主に長期借入金が65,654千円、預り敷金保証金が3,836千円、リース債務が3,819千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は357,756千円となり、前事業年度末と比べ115,974千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は303,045千円となり、前事業年度末と比べ127,567千円増加いたしました。これは四半期純利益127,567千円の計上により、利益剰余金が増加したためであります。

この結果、自己資本比率は52.1%（前事業年度末は35.6%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、「2024年12月期決算短信」における通期の業績予想から変更しておりません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	120,982	195,041
完成工事未収入金及び契約資産	67,330	98,934
売掛金	12,751	6,204
製品	27,866	35,871
原材料及び貯蔵品	66,158	69,398
未成工事支出金	9,013	2,301
前払費用	9,780	13,050
その他	4,203	2,443
流動資産合計	318,088	423,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	199,060	158,469
減価償却累計額	△41,267	△23,250
建物及び構築物（純額）	157,792	135,218
機械装置及び運搬具	151,128	151,128
減価償却累計額	△52,711	△66,761
機械装置及び運搬具（純額）	98,416	84,366
工具、器具及び備品	46,595	38,522
減価償却累計額	△43,316	△35,295
工具、器具及び備品（純額）	3,278	3,227
リース資産	10,814	10,814
減価償却累計額	△6,401	△7,274
リース資産（純額）	4,412	3,539
土地	74,883	17,062
有形固定資産合計	338,784	243,415
投資その他の資産		
敷金及び保証金	8,392	13,198
保険積立金	13,616	14,977
長期前払費用	8,268	3,905
繰延税金資産	46,657	46,657
その他	1,250	1,250
投資その他の資産合計	78,184	79,988
固定資産合計	416,969	323,403
資産合計	735,057	746,650

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,139	8,706
工事未払金	48,370	52,575
短期借入金	80,000	-
1年内返済予定の長期借入金	46,448	36,440
リース債務	739	4,009
未払金	6,011	7,553
未払費用	27,878	20,603
未払法人税等	958	67,324
契約負債	3,407	1,925
預り金	1,200	2,120
完成工事補償引当金	4,130	4,140
その他	20,185	3,406
流動負債合計	251,469	208,804
固定負債		
長期借入金	197,924	132,270
リース債務	3,819	-
預り敷金保証金	20,517	16,681
固定負債合計	222,261	148,951
負債合計	473,731	357,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,424	65,424
資本剰余金		
資本準備金	20,424	20,424
資本剰余金合計	20,424	20,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	175,478	303,045
利益剰余金合計	175,478	303,045
株主資本合計	261,326	388,893
純資産合計	261,326	388,893
負債純資産合計	735,057	746,650

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高		
完成工事高	773,570	711,331
材料売上高	59,162	74,267
売上高合計	832,733	785,598
売上原価		
完成工事原価	494,292	457,032
材料売上原価	50,828	63,878
売上原価合計	545,120	520,911
売上総利益	287,612	264,687
販売費及び一般管理費	324,253	304,194
営業損失(△)	△36,641	△39,507
営業外収益		
受取利息	61	343
貸貸収入	2,569	856
受取保険金	2,051	97
その他	412	575
営業外収益合計	5,094	1,873
営業外費用		
支払利息	2,262	2,302
貸貸収入原価	340	100
控除対象外消費税等	-	773
その他	-	208
営業外費用合計	2,603	3,384
経常損失(△)	△34,150	△41,018
特別利益		
固定資産売却益	-	243,795
特別利益合計	-	243,795
特別損失		
支店閉鎖損失	1,482	-
事務所移転費用	-	7,840
特別損失合計	1,482	7,840
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△35,632	194,936
法人税等	742	67,368
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△36,374	127,567

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	22,723千円	21,436千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	外壁リフォーム工事	その他リフォーム工事	材料販売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	636,323	137,247	59,162	832,733	—	832,733
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,552	—	—	5,552	△5,552	—
計	641,876	137,247	59,162	838,286	△5,552	832,733
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	36,119	21,369	3,314	60,803	△97,444	△36,641

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△97,444千円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	外壁リフォーム工事	その他リフォーム工事	材料販売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	627,548	83,782	74,267	785,598	—	785,598
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,355	—	—	7,355	△7,355	—
計	634,903	83,782	74,267	792,953	△7,355	785,598
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	29,710	12,750	5,259	47,721	△87,228	△39,507

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△87,228千円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度末において、3期連続して営業損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社は、当該状況を解消すべく、「新規顧客獲得のため自社生産製品等の販売強化」「既存顧客へのリピート契約の拡大」「法人顧客へ材料販売及び工事受注増加のためアプローチ強化」等の対策を実施してまいりました。

しかしながら、当第3四半期会計期間末日現在までに当該状況は解消できておりません。

ただし、現状の当社は、現金及び預金の残高に加えて、取引銀行から必要な融資枠の確保もできており、当面の資金繰りに懸念はありません。

従いまして、当第3四半期会計期間末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。